

2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所

コード番号 3021 URL https://www.prins.co.jp/

表 者 (役職名) 代表取締役 代

(氏名) 上田 雄太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 杉 研也

(TEL) 03-5730-1441

(代表)

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	1, 811	17. 8	141	34. 4	127	30.8	85	38. 2
2024年5月期第1四半期	1, 537	△1.1	104	63. 7	97	53. 3	61	61. 9
(注) 与 揺ぶけ 0005 左 F ロ	#0 <i>55</i> 4 mm 1/ #0	٥٢		004) 000		4 mm 1/ #0	(1エナ	TI / C1 0

(注)包括利益 2025年5月期第1四半期 85百万円(38.2%) 2024年5月期第1四半期 61百万円(61.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年5月期第1四半期	円 銭 16.22	円 銭 16.20
2024年5月期第1四半期	11. 98	11. 84

(2) 連結財政状態

() () () () () () () () ()			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	10, 240	2, 934	28. 6
2024年5月期	10, 493	3, 062	29. 2
(参考) 自己資本 2025年5	月期第1四半期 2,9	33百万円 2024年	5月期 3,061百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期:	末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
2024年5月期		_	0.00	_	41. 00	41. 00		
2025年5月期		_						
2025年5月期(予想)			0.00	-	47. 00	47. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	-	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7, 800	12. 7	770	17. 0	735	15. 5	477	10.4	91. 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年5月期1Q	5, 392, 500株	2024年5月期	5, 389, 900株
2025年5月期1Q	137, 234株	2024年5月期	137, 194株
2025年5月期1Q	5, 253, 049株	2024年5月期1Q	5, 148, 506株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報
(1)	経営成績に関する説明2
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四	日半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書9
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(会計方針の変更)
	(セグメント情報等)
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
	(重要な後発事象)13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	Life Cycle Managementの略。 PC、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者(顧客)は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者(顧客)との継続的な関係構築、持続的な収益確保(ストック収益)が可能となります。
I T機器サブスクリプション (I T機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するPC、Wi-Fi、モバイル機器等のIT機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3~5年の中長期サブスクリプション(レンタル)です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	IT機器サブスクリプション・サービス用の資産 (PC・Wi-Fi・モバイル機器等)
ITAD	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法(環境法、国際条約、資源有効利用 促進法等)な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の 重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称:DX)	進化したIT技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5G(第5世代移動通信システム)、IoT、AI 等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこ と。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆IT機器サブスクリプション(中長期レンタル中心) ◆ITサービス(運用保守、通信、クラウド系ソリューション等)
I T A D 事業 (フロー収益)	使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

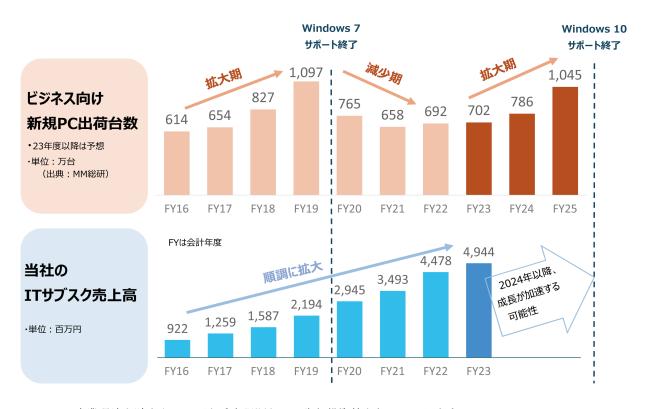
② 2025年5月期第1四半期(2024年6月~2024年8月)の経営成績

◆事業環境

当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大を最も重要な経営課題と位置付けております。

PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景として、LCMサービスを包含するビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々上昇し、新規PC出荷台数が伸び悩む中でも、その市場が拡大しています。

現在、2025年10月のWindows 10 サポート終了に向けて、PC更新拡大期に入っております。PC更新拡大期には、法人のIT部門の業務負荷が増大するため、サブスクリプションへのシフトが進むとともに、IT機器管理全般を外部委託するLCMサービス、データ消去等のITADサービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の上昇が見込まれます。



- この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。
 - ①成長機会に備えたサービス提供インフラの整備(設備・人材・DX)
 - ②ストック収益の拡大(サブスクリプション型サービスの拡大)
 - ③LCMサービスの推進(運用保守管理、ヘルプデスク、データ消去、排出管理BPOサービス、クラウドサービス等)
 - ④資産効率・収益性の向上

詳細は、2024年10月15日付「2025年5月期第1四半期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2025年5月期第1四半期 連結業績について

当第1四半期連結累計期間の業績は、すべてのセグメントで増収増益となりました。その結果、第1四半期では、過去最高の売上高となり、前年同期比17.8%の増収となりました。また、これに伴い営業利益は、前年同期比34.4%の増益となりました。

セグメント別では、PCサブスクリプションのニーズの高まりを受け、ITサブスクリプション事業は順調に拡大いたしました。ITAD事業も、Windows 11 更新需要に伴い、使用済みPC入荷台数は回復基調に向かっており、増収増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業は、旅行業界と連動して回復基調となっております。

投資面では、2025年10月のWindows 10 サポート終了に伴うPC更新需要の拡大を見据え、戦略投資を前期よりも拡大し、先行コストが増加いたしました。具体的には、人的資本への投資(人材の積極採用、昇給、従業員のリスキリング)、DX強化、新規商談獲得のための大規模展示会への出展、営業強化支援サービスの採用などです。また、サービス提供力強化、作業環境の改善を目的に、大阪テクニカルセンターを移転し、9月より正式稼働いたしました。

(単位:千円)

1/41 For	第1四半期	前期比
当社グループ	連結会計期間	増減率
連結売上高	1, 811, 191	17.8%
連結営業利益	141, 074	34. 4%
連結経常利益	127, 802	30.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	85, 227	38. 2%
EBITDA (%1)	789, 836	26.8%

(※1) EBITDA:キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業 (IT機器サブスクリプション、ITサービス)

企業のIT部門の負担軽減につながる当社サービスのニーズは高く、重点課題である長期サブスクリプション 売上高は順調に拡大しております。また、それに伴いサブスクリプション資産(勘定科目はレンタル資産)の保 有台数も増加しておりますが、引き続き高い稼働率での運用を実現しております。

なお、事業規模拡大に向け、引き続き投資(サブスクリプション資産の調達、人材の採用、昇給、営業強化支援サービスの採用、DX推進等)を積極的に実行したことで先行コストは増加しましたが、資産効率・業務効率の向上やデジタル化推進等による収益性の向上でカバーしております。この結果、前年同期比でセグメント業績は、増収・増益となりました。

(単位:千円)

ITサブスクリプション事業	第1四半期連結会計期間	前期比 増減率
売上高	1, 327, 601	16.8%
セグメント利益	160, 585	2.3%

◆ITAD事業(使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス)

外部環境の影響を受けやすい事業構造からの転換を図るため、引き続きサービス収益の拡大を進めております。

重点課題であるデータ消去・引取回収・排出管理BPOなどのサービス収益は、サービス範囲拡張や営業強化 策により順調に拡大しました。

また、リユース販売に関しては、使用済みPC入荷台数は微増でしたが、採算性の高い使用済みPCの確保を 進めたことにより収益性が向上しました。この結果、前年同期比でセグメント業績は、大幅な増収増益となりま した。

(単位:千円)

ITAD事業	第1四半期連結会計期間	前期比 増減率
売上高	445, 768	20.8%
セグメント利益	137, 339	54. 2%

◆コミュニケーション・デバイス事業(イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス)

旅行業界の回復が進む中、当第1四半期は、旅行・観光の閑散期ではありましたが、大手旅行会社を中心に依頼件数が前期比で大きく増加し、訪日旅行者向けレンタル需要も拡大いたしました。また、工場見学など旅行業以外の顧客開拓も進み、収益に貢献いたしました。さらに、在庫確保や業務およびセンターの生産性向上にも取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、前年同期比で増収・増益となりました。

(単位:千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	59, 014	38.0%
セグメント利益	6, 274	5, 060. 6%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の総資産は、10,240,745千円(前連結会計年度末比252,885千円減)となりました。

この内、流動資産は2,123,621千円(前連結会計年度末比227,817千円減)となりました。これは、主に現金及び預金が137,581千円、売掛金が50,702千円、商品が35,119千円減少したことによります。

固定資産は8,117,124千円(前連結会計年度末比25,068千円減)となりました。これは、主にサブスクリプション 資産(勘定科目はレンタル資産(純額))が35,425千円、有形固定資産その他(純額)が22,732千円減少し、差入保証 金が51,969千円増加したことによります。

負債は7,306,365千円(前連結会計年度末比125,095千円減)となりました。

この内、流動負債は3,227,024千円(前連結会計年度末比40,824千円増)となりました。これは、主に買掛金が69,538千円、未払法人税等が98,000千円減少し、賞与引当金が46,199千円、その他が169,247千円増加したことによります。

固定負債は4,079,340千円(前連結会計年度末比165,919千円減)となりました。これは、主に長期借入金が160,878千円減少したことによります。

純資産は2,934,379千円(前連結会計年度末比127,790千円減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益85,227千円の計上による増加と剰余金の配当205,940千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は28.6%(前連結会計年度末は29.2%)で、1株当たり 純資産額は558円27銭(前連結会計年度末は582円87銭)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

PC更新需要が本格化する事に加え、LCMサービスを包含するサブスクリプションのニーズも高まると想定されますので、ITサブスクリプション事業は引き続き拡大する見込みです。また、事業拡大の為、積極投資を継続するとともに、資産稼働率等の向上による収益拡大策も引き続き進めてまいります。

ITAD事業は、Windows 11 更新需要拡大によるPCの導入タイミングと使用済みPC排出にはタイムラグがありますが、増加傾向に向かうと想定しております。

コミュニケーション・デバイス事業は、国内・インバウンドが拡大するとともに、海外旅行が回復基調にあること 等から、更なる改善に向かうと想定しております。

現段階におきましては、2024年7月16日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 382, 395	1, 244, 813
売掛金	665, 499	614, 797
商品	124, 366	89, 246
仕掛品	469	818
その他	178, 721	173, 944
貸倒引当金	△13	_
流動資産合計	2, 351, 438	2, 123, 621
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12, 365, 430	12, 697, 809
減価償却累計額	△5, 212, 580	△5, 580, 385
レンタル資産(純額)	7, 152, 850	7, 117, 424
その他	785, 067	777, 500
減価償却累計額	△396, 530	△411, 695
その他(純額)	388, 537	365, 805
有形固定資産合計	7, 541, 387	7, 483, 229
無形固定資産		
その他	106, 783	103, 547
無形固定資産合計	106, 783	103, 547
投資その他の資産		
差入保証金	197, 924	249, 893
その他	296, 096	280, 466
貸倒引当金	-	△13
投資その他の資産合計	494, 021	530, 346
固定資産合計	8, 142, 192	8, 117, 124
資産合計	10, 493, 631	10, 240, 745
負債の部		
流動負債		
買掛金	193, 440	123, 902
1年内返済予定の長期借入金	2, 300, 326	2, 293, 242
未払法人税等	124, 252	26, 251
賞与引当金	-	46, 199
その他	568, 181	737, 428
流動負債合計	3, 186, 200	3, 227, 024
固定負債		
長期借入金	4, 079, 648	3, 918, 770
資産除去債務	93, 502	93, 581
その他	72, 109	66, 988
固定負債合計	4, 245, 260	4, 079, 340
負債合計	7, 431, 461	7, 306, 365

(単位		千	Ш)
(= 11/	- 1	- 1	_	,

		(十匹・111)
	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	532, 248	533, 452
資本剰余金	625, 281	626, 485
利益剰余金	2, 023, 016	1, 892, 882
自己株式	△118, 925	△118, 984
株主資本合計	3, 061, 620	2, 933, 835
新株予約権	549	544
純資産合計	3, 062, 170	2, 934, 379
負債純資産合計	10, 493, 631	10, 240, 745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1, 537, 413	1, 811, 191
売上原価	901, 389	1, 086, 328
売上総利益	636, 024	724, 862
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	188, 301	207, 758
賞与引当金繰入額	29, 352	36, 578
退職給付費用	7, 774	8, 107
地代家賃	62, 145	69, 579
その他	243, 517	261, 766
販売費及び一般管理費合計	531, 090	583, 788
営業利益	104, 933	141, 074
営業外収益		
受取利息	2	41
為替差益	584	_
雑収入	130	395
営業外収益合計	717	436
営業外費用		
支払利息	7, 837	12, 160
為替差損	-	1, 471
雑損失	99	76
営業外費用合計	7, 937	13, 708
経常利益	97, 714	127, 802
特別利益		
固定資産売却益	<u> </u>	29
特別利益合計	<u> </u>	29
特別損失		
固定資産除却損	2, 147	0
特別損失合計	2, 147	0
税金等調整前四半期純利益	95, 566	127, 832
法人税、住民税及び事業税	13, 238	18, 783
法人税等調整額	20, 639	23, 821
法人税等合計	33, 877	42, 604
四半期純利益	61, 689	85, 227
親会社株主に帰属する四半期純利益	61, 689	85, 227

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	61, 689	85, 227
その他の包括利益		
四半期包括利益	61, 689	85, 227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61, 689	85, 227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					四半期連結	
	I T サブスクリ	ITAD	コミュニケーション・	≅ +	合計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額
	プション 事業	事業	デバイス 事業	и			(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	1, 125, 928	369, 169	42, 315	1, 537, 413	1, 537, 413	_	1, 537, 413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10, 840	_	462	11, 302	11, 302	△11, 302	_
計	1, 136, 768	369, 169	42, 777	1, 548, 715	1, 548, 715	△11, 302	1, 537, 413
セグメント利益	156, 921	89, 063	121	246, 106	246, 106	△141, 173	104, 933

- (注) 1. セグメント利益の調整額△141,173千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

							1 1 1 1 /
	報告セグメント						四半期連結
	IT サブスクリ プション	I T A D 事業	コミュニケーション・デバイス	計	合計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
	事業		事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1, 306, 786	445, 768	58, 635	1, 811, 191	1, 811, 191	_	1,811,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20, 815	_	378	21, 194	21, 194	△21, 194	_
計	1, 327, 601	445, 768	59, 014	1, 832, 385	1, 832, 385	△21, 194	1, 811, 191
セグメント利益	160, 585	137, 339	6, 274	304, 199	304, 199	△163, 125	141, 074

- (注) 1. セグメント利益の調整額△163,125千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2023年6月1日	(自 2024年6月1日
	至 2023年8月31日)	至 2024年8月31日)
減価償却費	516,765千円	648,762千円
のれんの償却額	1,095千円	-千円

(重要な後発事象)

当事項はありません。